

## 委員の追加について

### 委員追加の経緯

第8回委員会（2/21開催）にて、寺田委員より「流域委員会には法律専門の委員が一人しか居ないので、法律、特に行政法専門の方などに意見照会するか参考人などとして意見を述べてもらった方がいいのではないか」との提案がありました。その後、行政法の専門家として山村恒年氏が推薦され、第10回運営会議（4/13開催）にて、「規約に則り、委員会に委員としての追加を諮る」ことが決まりました。

### 参考資料1：規約

#### （委員会）

- 第3条 委員会は、委員会での審議、部会から報告を受けた事項に関する審議、調整を行い、委員会としての意思決定を行う。
2. 委員会は、部会に対して審議する事項について指示する。
  3. 委員会委員は、別表 1 に示す者とする。委員会委員の任期は2年とし、再任を妨げない。
  4. 委員会は、委員総数の過半数の出席をもって成立する。なお、委員の代理出席は認めない。
  5. 委員会の意思決定は出席委員の過半数をもって行うが、少数意見がある場合にはこれを付する。
  6. 委員会は、審議しようとする事項について必要と認める場合は専門的知識を有する具体的候補を選定のうえ、委員会委員又は部会委員として追加するよう整備局長に要請することができる。

### 参考資料2：山村恒年氏の略歴等

#### 略歴

昭和 4 年 9 月 20 日 大阪市にて生まれる

#### 【学 歴】

昭和 25 年 3 月 大阪市立都島工業専門学校（現大阪市立大学工学部）卒業  
昭和 29 年 3 月 大阪市立大学法学部卒業  
昭和 32 年 9 月 大阪市立大学大学院法学研究科中退

## 【職 歴】

昭和 25 年 5 月	大阪府布施市（現東大阪市）勤務（昭和 29 年 6 月まで）
昭和 29 年 7 月	大阪府勤務（昭和 39 年 3 月まで）
昭和 39 年 4 月	司法修習生
昭和 41 年 4 月	司法修習生修了
昭和 41 年 4 月	大阪弁護士会に弁護士登録（現在に至る）
昭和 48 年 4 月	関西学院大学法学部非常勤講師〔環境法担当〕（昭和 59 年 3 月まで）
昭和 52 年	大阪弁護士会公害対策委員長（昭和 53 年まで）
昭和 53 年 7 月	北海道大学法学部非常勤講師〔環境法担当〕（昭和 62 年 7 月まで）
昭和 53 年	近畿弁護士会連合会公害対策委員長（昭和 55 年まで）
昭和 53 年	大阪府公害対策審議会・水質審議会委員（昭和 55 年まで）
昭和 53 年	高砂市環境審議会委員（現在に至る）
昭和 55 年	International Council of Environmental Law 委員（現在に至る）
昭和 58 年 4 月	神戸大学法学部非常勤講師〔行政法・環境法担当〕 (昭和 58 年 10 月まで)
昭和 60 年 4 月	神戸大学法学部非常勤講師（昭和 60 年 10 月まで）
昭和 60 年	日本弁護士連合会公害対策環境保全委員長（昭和 62 年まで）
昭和 62 年 4 月	神戸大学法学部非常勤講師（昭和 62 年 10 月まで）
昭和 63 年 10 月	文部教官教育職（神戸大学法学部教授）に採用（平成 5 年 3 月まで）
平成 7 年 4 月	関西学院大学総合政策学部教授〔環境法・比較環境法担当〕 (平成 11 年 3 月退職)

## 【学会及び社会における活動等】

昭和 48 年	日本公法学会会員
昭和 55 年	国際環境法委員会委員
昭和 63 年	日本法社会学会会員
平成 1 年	地球環境と大気汚染を考える全国市民会議代表理事
平成 2 年	日本土地法学会評議員
平成 2 年	日本環境会議理事
平成 9 年	日本環境法政策学会理事
平成 11 年	日本弁護士連合会行政事件訴訟法等改正推進会議委員長

（以上、すべて現在に至る）

## 【学 位】

平成 10 年 9 月	博士（法学）〔神戸大学〕
-------------	--------------

著作目録（平成 11 年 1 月現在）

\* 左端の 印は加筆の上（ ）内本目録の番号の著書に登載

- ・単著書
  - 1 行政法
    - 行政過程と行政訴訟 1995 信山社 1～330 頁
    - 判例解説行政法 1998 信山社 1～377 頁
  - 2 環境法
    - 有斐閣選書 環境アセスメント 1980 有斐閣 1～348 頁
    - 自然保護の法と戦略 第 1 版 1989 有斐閣 1～434 頁
    - 自然保護の法と戦略 第 2 版 1994 有斐閣 1～446 頁
    - 環境保護の法と政策 1996 信山社 1～338 頁
    - 検証しながら学ぶ環境法入門 1997 昭和堂 1～298 頁
    - 検証しながら学ぶ環境法入門 [改訂版] 1998 昭和堂 1～302 頁
  - 3 その他
    - 男は 40 代からやり直せる 1984 山手書房 1～270 頁
    - 非凡人への挑戦 1988 ぎょうせい 1～233 頁
- ・共編著書
  - 1 行政法
    - 判例コンメンタール行政事件訴訟法 1984 三省堂 6～48 頁
    - Q&A 地方公務員のための法律相談室 1993 ぎょうせい 130～134 頁
  - 2 環境法
    - 自然の権利 1996 信山社 1～284 頁
    - 環境 NGO 1998 信山社 1～289 頁